



ニーズ

慢性的な交通渋滞の解消や歩きたくなるまちの実現のため、車中心から人中心の都市空間・環境への転換を目指し、モビリティサービスの拡大や連携強化、歩行空間改善に資する技術を提供できる企業を探しています。

実現したい都市のビジョン

- ▶ さいたま市では、「2030さいたま輝く未来と希望(ゆめ)のまちプラン(さいたま市総合振興計画)」で掲げられた将来都市像「上質な生活都市」と「東日本の中枢都市」の実現に向けて、さいたま市都市計画マスタープランにおいて、目指すまちの姿として「住み続けたくなるまち」「訪れたいまち」を位置づけ、2都心4副都心を拠点とする集約・ネットワーク型都市構造を目指したまちづくりを進めています。
- ▶ また、スマートシティ実行計画では前述した将来都市像を踏まえ、スマートシティで取り組むべき課題に「人中心の空間・環境への転換」、「地域脱炭素化・強靱化」、「地域経済活性化」、「生活の質・健康度向上」を掲げ、〈駅を核としたウォーカブルでだれもが移動しやすい、人中心に最適化された都市空間・環境「スマート・ターミナル・シティ」〉の形成を目指しています。



課題・目標

- ？ 【取組分野】①、⑤、⑥、⑧
【課題・目標】人中心の空間・環境への転換
▶ 滞在環境の向上、移動の利便性向上、都市構造の低炭素化、エコライフスタイルへの転換、消費活動の活性化、健康の維持・増進
- ？ 【取組分野】③、⑧、⑪
【課題・目標】地域脱炭素化・強靱化
▶ 都市構造の低炭素化、エコライフスタイルへの転換、再生可能エネルギーの普及
- ？ 【取組分野】⑤、⑪
【課題・目標】地域経済活性化
▶ 滞在環境の向上、消費活動の活性化
- ？ 【取組分野】①、⑥、⑪
【課題・目標】生活の質・健康度向上
▶ 移動の利便性向上、エコライフスタイルへの転換、健康の維持・増進

解決・実現の方向性

- ①健康で環境にやさしい脱クルマ依存型生活行動を支え、地域回遊性を高めるモビリティサービスの充実
▶ シェア型マルチモビリティ(中心市街地型モデルで先行実証)
・主に在住者、在勤者の移動の利便性向上や、都市の回遊性、環境負荷の軽減などを両立する**新たな都市交通システムとして、複数モビリティのシェアリングサービスを展開。**
▶ AIオンデマンド交通サービス(郊外住宅地型モデルで先行実証)
・既存交通を補完し、**多様な地域ニーズに柔軟に応えながら「脱クルマ依存型生活行動」を支える移動手段**として、AIがリアルタイムで最適な配車を行うオンデマンド交通サービスの新規導入
- ②モビリティと地域経済活動が連携した「ライフサポート型MaaS」の構築・実装
▶ モード間連携実証
・路線バスなどの既存の**公共交通とシェア型マルチモビリティ等新たなモビリティサービスとの連携**(MaaS、ポート配置、配車等)による移動の総量の増加・更なる利便性の向上。
・鉄道事業者とシェア型マルチモビリティとのアプリ連携も想定。
▶ 地域経済連携実証
・予約アプリにおいて商業施設等の情報を発信(及びアプリ相互で情報発信連携)し、外出のきっかけ作りにより**バス・シェアサイクル等公共交通の利用促進と地域消費を誘発。**
- ③3D都市モデルも活用したスマートプランニングの高度化・実践によるウォーカブルな都市空間・環境の形成促進
▶ スマートプランニング高度化
・歩行者の移動量、滞留量とさいたま市3D都市モデルデータを活用した日影の投影範囲分析の重畳による快適な移動空間、滞留空間評価モデルの構築・実証。**デジタルツインによる都市基盤整備。**
・市民ニーズの**収集・分析・施策反映のスマートな仕組み作り**(プランニングプロセスの高度化)。





直近3年以内に具体的に導入したいサービスおよび導入イメージ



新たなパーソナルモビリティの拡大

- シェア型マルチモビリティの拡充に向けては、OpenStreet株式会社、ENEOS株式会社及び市の3者で「さいたま市シェア型マルチモビリティ等の実証実験に関する基本協定書」を締結し、電動アシスト付自転車、小型EV、EVスクーター、電動サイクルを導入。
- これまでの取組により、市内のポート数が400か所を超え、移動の利便性・都市の回遊性の向上が図られてきたなかで、歩行領域等の新たな空間における快適な移動の向上にむけたマイクロモビリティやスローモビリティ等のパーソナルモビリティの導入を今後検討予定。



大宮GCSプラン2020
(方策案9 自転車やパーソナルモビリティ等を考慮した移動空間の整備)



公共交通と新たなモビリティサービスとの連携によるサービス強化

- シェア型マルチモビリティは、公共交通の補完する役割を担う移動手段として位置付けられ、これまで公共交通との連携促進のため、シェアサイクルアプリ上へのバス停情報の提示や乗り換え促進のためのクーポン配布等を実施。
- また、令和6年夏に導入予定のデジタル地域通貨・市民アプリにおいては、民間のシェアモビリティアプリとの連携による、デジタル地域通貨でクーポンの購入できるようになる等、連携による利便性向上を図る。
- さらに、ソフト面だけではなくハード面においても、連携強化を図るため、路線バスとシェアサイクル等のモビリティハブの検討を行う。



さいたま市地域公共交通計画（基本方針に基づき実現するくらしのイメージ）



上記のサービスに対して民間企業・学術機関等と特に連携を図りたい事項

- マイクロモビリティやスローモビリティ等の歩行領域等におけるパーソナルモビリティの導入にあたり、安心・安全面を補助する技術や利用促進を図る仕組み等の側面支援をしてくれる事業者。
- デジタル地域通貨・市民アプリと既存公共交通やシェア型マルチモビリティとの連携にあたり、利用者・交通事業者・市民アプリ管理者等の双方の意向を調整しつつ、利便性の高い連携方策を提案してくれる事業者。
- 路線バスとシェアサイクル等のモビリティハブの整備にあたり、乗り換えを促進するための案内看板等や待合環境の整備を支援してくれる事業者。また、乗り換え実態の把握・分析に必要な技術導入を支援してくれる事業者。

その他

- さいたま市のスマートシティの取組は、公民学連携による『さいたま市スマートシティ推進コンソーシアム』において、ビッグデータやAI、IoT等の先進技術を活用した事業に取り組むこととし、市内における先行モデル地区の「大宮駅周辺・さいたま新都心周辺地区」、「美園地区」にて、各種実証実験等を実施している。
- また、現行のスマートシティ実行計画は計画期間が令和6年度までのため、今年度、これまでの取組の整理やコンソーシアム構成員との議論から、今後の方向性や事業等を検討し、次期実行計画の策定を予定している。



問合せ先

担当部局名	担当部局 電話番号	担当部局 メールアドレス	該当ホームページ
都市局都市計画部都市総務課	048-829-1394	toshi-somu@city.saitama.lg.jp	https://www.city.saitama.lg.jp/001/010/018/015/002/p086611.html